

Center for China and Asian Studies
College of Economics, Nihon University

NEWS LETTER

No.12
October, 2013

Contents

- I 巻頭言 曾根 康雄
- II 学術講演会
「経済行動の宗教的基礎：日英比較史」 寺西 重郎
- III 新規プロジェクトの決定について
「国際比較を通じたアジアにおける交通インフラの整備手法の分析」 加藤 一誠
- IV 研究プロジェクト出版報告
「アジア企業における経営理念の生成・継承・伝播に関する研究」 三井 泉



学術講演会（寺西重郎先生）



I 巻頭言 「中国・アジア研究センターの使命」

中国・アジア研究センター センター長
曾根 康雄

中国・アジア研究センターは、創設以来「多様性と柔軟性に満ちたアジア 2020」という包括テーマのもとに、毎年1件のペースで共同研究プロジェクト（それぞれの研究期間は3年）を実施してきた。すでに6件のプロジェクトが完了し、アジア諸国の生産性比較、アジア各国の信用評価制度、アジア企業の経営文化、華僑ネットワーク、シルクロードの経済発展モデルなどに関する研究成果が出版された（一部は発行予定）。現在、アジア地域における社会保障制度、インフラ整備、および戦前の衛生政策に関する3件の研究プロジェクトが進行中である。これらのプロジェクトは、諸外国の大学・研究所と提携しワークショップやシンポジウムなどを開催しており、その内容については当センターが発行するニュースレターおよびワーキングペーパーで逐次公開している。

アジア地域は、歴史的に言語・宗教・民族といった文化的な多様性をもち、政治体制も多様である。発展の段階や経路についても国家間の差異が大きく、新興地域（新興経済）として一括りにできない複雑な地域である。一方で、近年の多国間FTA締結の動きにみられるように、柔軟性を持って共存する知恵も備えている地域という一面も併せもつ。当センターは、こうした多様性と柔軟性を有するアジア地域を対象とした「地域研究（Area Studies）」を行う研究拠点である。地域研究とは、現代の生きた国際社会を分析の対象とし、既成の学問領域（discipline）の枠を超えた外国研究ないしは異文化研究のことであり、そのアプローチは学際的（interdisciplinary）、多専門的（multidisciplinary）である。

当センターは、経済学部には属する組織であるという性格上、必然的に経済学を軸とした研究を中心とするが、激しい変化の中で混迷する現代のグローバル社会において、学際的な研究の意義はますます大きくなっている。地域研究的アプローチによって、文化的・歴史的な多様性を有したアジア地域に対する理解を深めることは、問題解決に結びつく現実的な政策提言の基礎となる。さらに、地域研究は、既存の学問領域の枠内で説明することのできない事象を対象とする知的作業を通じ、既成理論の限界を突破し新たなパラダイムを切り開く可能性をも有している。複雑な現代社会で生じている諸問題の解決に対する経済学の有効性が問われている時代にあつて、学際的な研究の意義は大きく、「地域研究」に課せられた使命は重い。

当センターは、学外にも開かれた研究拠点として、国内の大学・研究機関はもちろんのこと諸外国の大

学・研究機関などとも提携しながら、アジア地域の発展に寄与すべく研究を深めることを志向している。当センターの研究活動が、学術的な貢献とともに社会的使命の一端を担うことができれば、この上ない喜びである。

II 学術講演会 「経済行動の宗教的基礎：日英比較史」

日本大学客員教授・一橋大学名誉教授
寺西 重郎

2013年7月11日、日本大学経済学部7号館7091教室にて、当センター顧問で日本大学客員教授の寺西重郎先生の講演会が開催された。講演は「経済行動の宗教的基礎：日英比較史」と題し、50人余の教員、学生、一般参加者を集めて行われた。以下は講演要旨である。

日本人は個人主義が弱い、個人の弱さをグループ行動でカバーしている、あるいは、日本経済の比較優位はものづくりにありソフトにはない、といった諸説があるが、これらは果たして正しいものか？西洋とは「異種の」宗教的基礎から生みだされた個人主義やインセンティブシステムによっているのではないか？日本人特異説・異種説は成立しないのではないか？これらが、本講演の問題意識である。

マックス・ウェーバーは『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で、主にイギリス社会を念頭におき宗教改革と資本主義的行動様式の間を考察し、それを①世俗内禁欲に基づく勤労精神、②神との疑似的人格交流に基づく宗教的個人主義、の2点に要約している。ウェーバーは、（多くの批判者が誤解しているように）資本主義が宗教改革の産物であると主張している訳では決していないが、西洋的視点（普遍性）が強調されアジア地域などとの比較の視点が欠けており、また、カルヴァンの予定説に過剰なウェイトを置いているという問題がある。

『比較歴史制度分析』を著したアブナー・グライフの西欧発展論についても問題点がある。グライフは、中世の地中海遠隔地交易において代理人と契約する場合の「文化に根差した予想」による均衡を、イスラム的文化に根差した集団的予想形成に立つマグリブとキリスト教に根差した個人主義的予想形成に立つジェノヴァを比較して分析し、マグリブでは法的な契約システムに基づく制度へ向けての改革インセンティブが生じることなく、その社会は効率的な国家をもつことがなかったとしている。しかし、「文化に根差した予想」が宗教の違いに起因することを示すには、それぞれの宗教の成立前と成立後の条件を精査する必要がある、グライフの方法には無理がある。

経済発展と制度・思想・宗教などとの相関を明らかにするためには、内生的に変化する制度・思想・宗教などによって経済社会システムに大きな外生的変化が生じた場合を捉えて効果を見る、という方法を採る必要がある。日本とイギリスの経済発展メカニズムを歴史的に比較する場合、宗教の変化の視点から、神道の下での仏教の渡来と変化、イギリス経験主義の下でのプロテスタンティズムの出現、といった変数を用いて分析すべきである。

イギリスでは、宗教改革により位階秩序が否定されると同時に、神は人間の自己保全を望んでいるという理解から日常生活が肯定された。また、全ての知識の蓄積を個別主体の感覚と内観から積み上げる経験主義は、他者への考慮を欠く個人観（「漂白された個人主義」）を生み出した。さらに、被造物神化の拒否は、集合体としての人間への奉仕という功利主義に繋がった。財産の私的所有を前提として効率的資源配分を追求するシステムのもと、「漂白された個人主義」は、顔のない消費者に対する消費財の大量生産・供給を目的とする経済システムを発展させることになった。このように、位階秩序の否定、「漂白された個人主義」、功利主義が合わさることによって、英国における産業革命のエートスが形成されたと見える。

これに対し、日本では、鎌倉時代以降、仏教が民衆救済に向けて変化し、厳しい知的鍛練は不要であるとする易行化と現世肯定が弁証法的に高まり、職業生活や日常的営為の中で仏教の世界観を探求する求道主義が発展した。求道主義は、他者ないし目に見える範囲の社会に対して成果を表現することによって「他者ないし社会による評価」を得るという評価システムをもつ。そして、小集団における目に見える他者の評価が重視され、その中に自己実現を目指す個人が出現する（山崎正和の言う「柔らかな個人主義」の誕生）。そこでは、目に見えない他者と価格競争等をするのではなく、求道の結果としての自己実現を他者の領域を侵すことなく表現し、「他人との美的な同意の中に自己を確立しようとする努力」（山崎）が働く。すなわち、求道による自己実現という動機を背景に、商品とサービスに対する他者（とりわけ小集団）による綿密な吟味をパスすることを条件として、南北朝期以降の商工業（生産・流通過程）は発展してきた。

以上の分析に基づくと、日本人の「グループ行動」は、他者の評価の中に自己実現を果たそうとすることから生まれた。また、日本特有のいわゆる「ものづくり」とは、高度の需要者の存在を前提とした高品質の財・サービスの供給を目指すものである。

ダニエル・ベルは、工業化社会とは造られた自然に対するゲームであるのに対し、脱工業化社会とは人間相互間のゲームであると述べている。産業革命以来の消費財の大量供給システムに象徴される工業

化社会の時代は終焉しつつある。小集団による評価システムや需要者の審査に晒される高品質製品の生産供給システムは、人間相互間のゲームという性格が強い。すなわち、脱工業化社会とは「柔らかな個人主義」に基づく社会であると言える。日本で独自に発展してきた個人主義こそが、脱工業化社会において発揮されると考えるべきではないか。

（文責：曾根康雄）

Ⅲ 新規プロジェクトの決定について

今年度から3年間の予定で開始された加藤一誠教授を代表とする共同研究プロジェクトについて、テーマと研究計画の概要、および研究分担者は以下の通りである。

「国際比較を通じたアジアにおける交通インフラの整備手法の分析」

（研究代表者）加藤一誠・日本大学経済学部教授

1. 問題意識

社会資本の資金は、理論上、税で徴収しても債券を発行して調達しても現在世代が負担することになる。しかし、現実には外資や民間資金の導入、国家間をつなぐインフラの費用負担など問題はそれほど単純ではない。しかも、旧来の資金調達制度のもとでは、将来のインフラ資金需要に応じられない可能性が高い。例えば、自動車の燃費向上や代替燃料の使用によってわが国の揮発油税やアメリカの燃料税の税収は目減りしている。そのため、対距離課金による使用料徴収が検討されている。交通インフラの整備資金が一般財源から拠出される欧州諸国では、早くから民間資金が導入されている。途上国においても公的資金のみでのインフラ建設は難しく、民間資金の導入が鍵になっている。

わが国では、長い間、効率的な資金調達手法や透明性をもった支出制度の構築の必要性が説かれながら、具体的にはPFI以外に大きな変化がみられない。今後、70年代に建設された大量のインフラの更新期を迎える一方で高速道路や高速鉄道の未整備区間も残されている。資金需要に応じるためには、アカウントビリティ制度の構築と事業体の運営の効率化を前提に、民間資金の調達が不可欠である。

2. 研究の目的と概要

本研究の目的は、このような現状に対し、インフラの建設（整備）、維持運営および資金調達にかんする政策提言を行うことにある。そのためにアジア、オーストラリアおよび北米という空間的な広がりの中で成功事例や失敗事例とそこから生まれた知見を収集する。そして、データベースを構築し、経済

発展に対するインフラ整備の意義や新しいファイナンス手法を理論と実証の両面から分析する。

具体的には、航空会社と空港の垂直的關係および空港間競争の理論的分析、航空会社の統合や経営破綻の空港への影響、道路事業の経営破綻の分析、海外のインフラ経営の実態分析およびインフラの所有形態と意思決定が運営におよぼす影響を視点に研究を進める。

3. 研究分担者（五十音順）

鎌田裕美（淑徳大学経営学部専任講師）
地主敏樹（神戸大学大学院経営学研究科教授）
手塚広一郎（日本大学経済学部准教授）
吉田雄一郎（政策研究大学院大学准教授）

4. 期待される研究成果

- (1) 空港・港湾・道路などを対象に、アジア各国の所有と運営形態を定性、定量の両面から比較することにより、公的部門の位置づけが明らかにされる。これまでの生産性や効率性の比較研究では完全民営か完全公営が有意であることが明らかにされているが、アジアでは公的部門の役割が比較的大きい。ここから、公的部門がどのようにして効率性に寄与しているのかを明らかにする。これまでの研究蓄積に新たな知見を加えることを研究上の貢献とする。
- (2) わが国では運営の民間への委託を中心とした空港の経営改革が進められようとしている。各地の民営化事例の成功例と失敗例を研究することによって上下分離ともいえるわが国の空港政策に対する示唆を得る（政策的なインプリケーションの導出）。

IV 研究プロジェクト出版報告

プロジェクト名 「アジア企業における経営理念の生成・継承・伝播に関する研究」

（研究代表者：三井 泉，執筆者合計10名）

（研究期間：2009年4月～2012年3月）

研究報告出版タイトル：

アジア企業の経営理念—生成・伝播・継承のダイナミズム—

出版社：文眞堂（東京），281p

出版年月日：2013年3月31日

編集：三井 泉

執筆者（プロジェクトメンバー 執筆順）：

三井 泉（研究代表者：日本大学経済学部教授）
佐藤悌二郎（PHP研究所取締役・経営理念研究本部長）
渡邊祐介（PHP研究所研究部長）
藤本昌代（同志社大学教授）

出口竜也（和歌山大学教授）
岩井 洋（帝塚山大学教授）
奥野明子（帝塚山大学教授）
河口充勇（東京女学館大学専任講師）
王 向華（香港大学准教授）
住原則也（天理大学教授）

（図書表紙）



本書の概要：

急激なアジアの経済成長やグローバル化の進展にともない、企業の社会的責任や存在意義を問う問題も生ずるようになり、アジア企業の企業統治（コーポレートガバナンス）や企業倫理などの議論も高まりを見せている。しかし、一般論は議論されていても、個別企業の組織風土や経営理念、さらにその背後にあるアジアの社会的・文化的特性にまで踏み込んだ研究は極めて少ない。本書はその部分に光を当てようと試みた。

この研究の特徴は、経営理念を明文化された「文言」として捉えるのではなく、それがどのように生成され、メンバー各自に解釈・再解釈されて具体的な行為となり、それが各地に伝播・継承されるかという「動態（ダイナミズム）」を探るところにある。そのため、学際的・産学連携チームにより、現地の参与観察や関係者へのロングインタビューを重視する「経営人類学」という研究方法が採用された。

本書の内容は、第一にアジアに進出した日本企業における経営理念伝播、第二にアジア企業（韓国・台湾・香港・インド）における経営理念の生成・伝播・継承、という二つの部分から構成されている。第一では、日本を代表する製造業3社の現地法人経営責任者が、自らいかに理念を解釈・再解釈させながら現地に浸透させたかという過程が明らかにされている。また、第二においては、各地の伝統文化や宗教など反映させながら経営理念がいかに生成・継承されているかが示されている。全体を通じて、今まで明らかにされなかったアジア企業の経営理念の「実態」が、具体的に生き生きと描かれている。この研究はまだ萌芽的段階にあるが、本書の公刊により、学界・実務界からの注目度は高まりつつある。